

妊産婦医療費助成制度を

実行委員会が府に署名提出

妊産婦が経済的な不安なく安心して出産できるよう、歯科協会・医科協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」は2月25日、妊

産婦医療費助成制度の創設を求める請願署名1万8000筆と「重度障がい者医療費助成制度」の拡充を求める請願署名1万6339筆を大阪府に提出した。

い「少子化対策に逆行する」などの批判が続出。政府は19年1月から凍結、今年の診療報酬改定で廃止する。

歯科、医科協会は妊産婦の診察には特別な配慮が必要で、適切な評価は患者さんを守ることにつながる」と加算を評価。一方で患者の一部負担金に影響するため、窓口負担を抑える助成制度の創設を国と府に求めている。

政府は2018年4月の診療報酬改定で初・再診料の妊婦加算、産婦人科特例加算を導入したが、窓口負担が増えることから「妊婦増税」「妊婦に優しくな

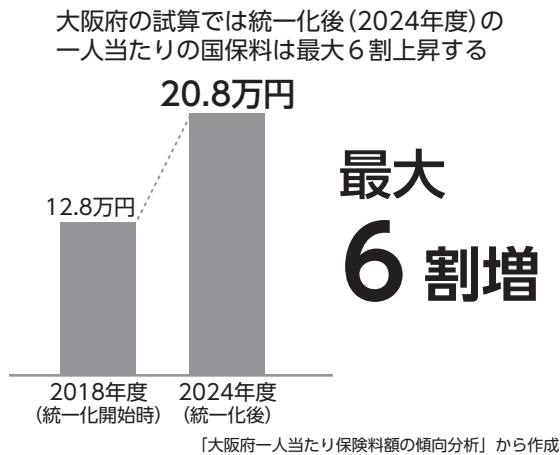
署名を提出する実行委員会のメンバーら＝2月25日、大阪府庁内



府内9割で値上げの危険

2020年度の国民健康保険料について大阪府内の9割の市町村で値上げの可能性があることが明らかになっている。国保の加入世帯主は非正規の労働者や年金生活の高齢者など低所得者が多くを占めており、今でも高すぎる保険料のさらなる値上げは住民の暮らしを破壊し、保険料(税)の滞納や資格喪失を増やすこととは明らかだ。

20年度の国保料改定をめぐっては、大阪府が1月に標準保険料率の確定版を市町村に提示。市町村が標準保険料率通りに国保料を改定した場合の影響額を「給



国保料20年度改定

【解説】標準保険料率は18年度から国保財政の運営を市町村から都道府県に移す「国保の都道府県化」で導入。市区町村にとっては「参考値」で従う義務はないが、府は保険料の統一化へ向け、国保料軽減のため市町村が独自に行っている公費繰り入れや、保険料・窓口負担の減免制度を禁止する方針を示している。市町村独自の軽減措置さえ認めない強行的な手法は全国的にも異常だ。府は統一化の目的について「財政基盤を安定させるため」と説明してきたが、保険料の値上げのための口実に過ぎなかったことが浮き彫りになっている。

は年間42万7千〜48万3千円に高騰する。加入者1人当たりでは、19年度の13万9千円から、20年度は14万8千円に上がる。府は今後も値上げを実施する方向を示しており、24年度には1人当たりで最大20万8千円に引き上げる」と試算している。標準保険料率の押し付け強めている。



維新の会は前回の住民投票では、「大阪都」構想で府と市の「二重行政」の無駄がなくなると主張していた。一方で、新たに必要となる財政負担は、初期コストが520億円、年間の運営コストが24億円と試算されている。一方、財政効果を生むという試算を、維新はアピールしています。

これは、自治体の人口が増えるにつれ1人当たりの歳出額は減少するが、人口50万人程度が最少で、それ以上人口が増えれば歳出額は逆に増えるという理論に基づいています。しかし、府内自治体の1人当たりの歳出額は人

「大阪都」構想で府と市の「二重行政」の無駄がなくなると主張していた。一方で、新たに必要となる財政負担は、初期コストが520億円、年間の運営コストが24億円と試算されている。

一方、財政効果を生むという試算を、維新はアピールしています。これは、自治体の人口が増えるにつれ1人当たりの歳出額は減少するが、人口50万人程度が最少で、それ以上人口が増えれば歳出額は逆に増えるという理論に基づいています。

大阪市を60〜70万人の4つの特別区に分割すれば、財政が効率化し、10年間で「1・1兆円」の財政効果が生まれるという試算を、維新はアピールしています。これは、自治体の人口が増えるにつれ1人当たりの歳出額は減少するが、人口50万人程度が最少で、それ以上人口が増えれば歳出額は逆に増えるという理論に基づいています。

今さら聞けない「大阪都」構想

Q&A

財政効果に根拠なし

主張しました。今回の案でも維新は140億円の財政効果をアピールしていますが、その大半は「二重行政」とは無関係な民営化・民間委託による経費削減がほとんどです。

口28万人の茨木市、35万人の高槻市などが最低で、50万人の東大阪市では増大しており、理論は当てはまりません。そもそも、人口規模の大きい自治体の行財政費が高くなるのは昼間流入人口の対策や物価・人件費など大都市特有の事情があるためです。しかも、政令市である大阪府が担ってきた業務が府に移れば、府の支出が増えるはずですが、こうした数字は含まれていません。

都構想の百害を学習

大阪市をよくする会は2月26日、「大阪市廃止の百害を確認するスタート集会」を開き、立命館大学の森裕之教授が「大阪府(都)構想 財政問題から斬る」と題して講演した。講演要旨を紹介する。「大阪都」構想が実現すれば、大阪市は地図上・歴史上から消滅する。現在一つの自治体である大阪府は、複数の特別区にされ、別々の「自治体」になり、大阪府へ

立命大・森教授が講演

の「従属団体化」する。特別区は都市計画、港湾、交通、インフラ、産業政策、高等学校・大学、観光・文化・スポーツ振興など行政権限と行政基盤を大阪府へ奪われる。大阪市の一般財源の3分の2が大阪府に上納される。各特別区では、これまで以上の予算削減が進められ、その最大の標的が福祉や教育などの住民サービスになる。

福祉が削減の標的に



遊牧民への歯科検診、治療、予防活動

表 歯科検診結果 (2018、2019年の2年間)

	齲蝕なし	齲蝕あり	齲蝕患者率
2歳児(62人)	37人	25人	40.8%
3歳児(135人)	13人	122人	90.4%
4歳児(61人)	8人	53人	86.9%
5歳児(55人)	3人	52人	94.6%

乳製品を主食としてきたため、都市生活の近代化や食の変化は健康や口腔疾患に大きな影響を及ぼす。経済発展が進むモンゴルで29年にわたって歯科保健予防活動が続ける黒田耕平氏(神戸医療生協)などしこ歯科)に現地の歯科事情を寄稿してもらった。

はう蝕が原因で死亡する例もある。も、乳幼児の齲蝕は増え続けており、表1のごとくである。乳幼児で

定住生活で口腔疾患急増

ペレストロイカで急変
モンゴル人は、遊牧時代は口腔内は8番までしっかりと生えよく咬耗しており健康であったようだ。しかし、1921年世界で2番目の社会主義国として独立しウランバートルが首都になってから、定住生活者が増え始め、食生活もソビエトの影響もあってパン食となっていた。

さらに、90年ペレストロイカにより民主主義国として政治経済の大きな変化とともに、国民の食生活や生活習慣も急激に変化していった。その結果、特に若年者の齲蝕や成人の歯周病も急激に増加してきている。

我われは、91年7月から歯科医療交流を始め、歯科疾患実態調査や歯科予防活動、国立医科大学でのセミナー、共同歯科診療所の開設等が続けている。我われの歯科検診結果でも、乳幼児の齲蝕は増え続けており、表1のごとくである。乳幼児で

モンゴルの歯科事情



神戸医療生協 生協なでしこ歯科 日本モンゴル文化経済交流協会理事 黒田 耕平(和博)

生活の近代化や食の変化は健康や口腔疾患に大きな影響を及ぼす。経済発展が進むモンゴルで29年にわたって歯科保健予防活動が続ける黒田耕平氏(神戸医療生協)などしこ歯科)に現地の歯科事情を寄稿してもらった。

で定住生活をするようになっても食生活が変わらない人が多く肥満、高血圧等から生活習慣病が深刻になっている。また、都市生活ではパン食や嗜好品も多くなり、口腔疾患も急増している。